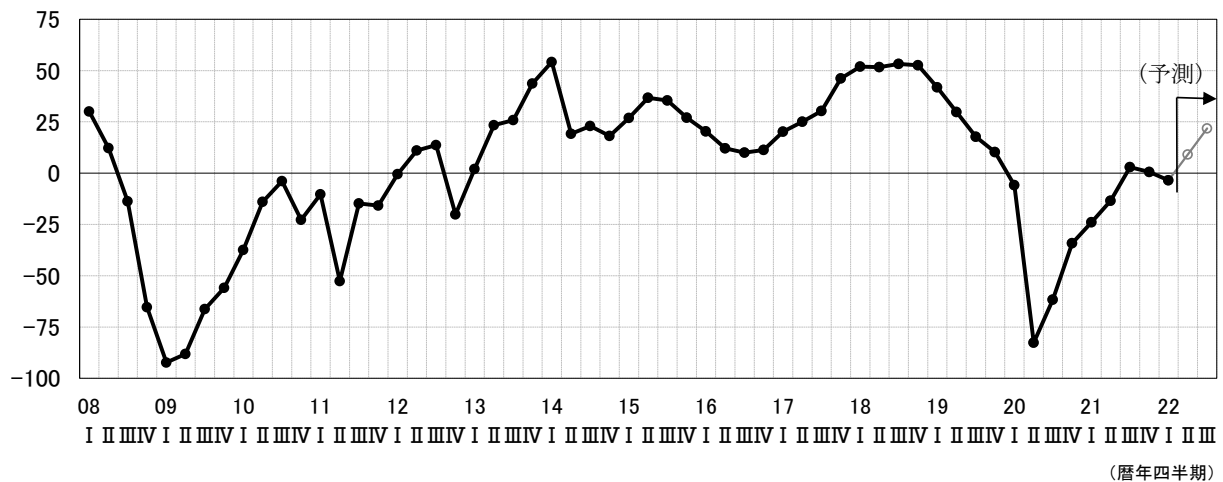


中部圏の景況感の現状（1～3月期）と見通し（7～9月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



- ▶ 1～3月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、2期連続で悪化し、▲3. 5(前期比▲4. 0ポイント)となった。D.I.が3期ぶりにマイナス値となり、前回予測も下回った。
- ▶ 項目別では、設備投資計画判断が7期連続、機械設備水準判断が2期ぶりの改善となった一方で、業績判断は2期連続で悪化した。
- ▶ 業種別では、建設業が横ばいとなった一方で、製造業は2期連続、非製造業は2期ぶりの悪化となった。
- ▶ 景況判断の先行きについては、足元の感染症の動向や、エネルギー・原材料価格の高騰に影響を受ける状況が続くものの、堅調な受注から生産や輸出の持ち直しが期待されることなどから、来期以降の景況感は緩やかに改善するものと見られている。
- ▶ 為替相場については、「企業が前提とするレート」と、「妥当な水準」が共に円安方向に振れたものの、前提とするレートの振れ幅が大きく、ギャップはさらに拡大した。
- ▶ 原油価格(通関CIF)については、「企業が前提とする価格」の平均が\$ 78. 5と、前回調査(\$ 76. 8)から上昇した。
- ▶ わが国の景気の現状については、「緩やかに拡大」が減少し、「概ね横ばい」が増加した。
- ▶ 部品や資材の調達難については、製造業全体の半数以上に影響が及んでいる。また、解消時期については、「見通しがつかない」と回答した企業が最も多くなった。

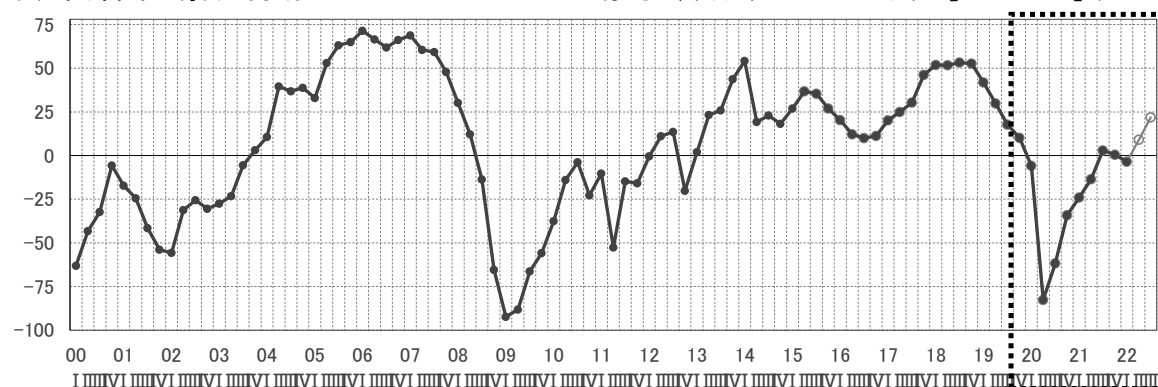
〔調査の概要〕

- ◎調査時期 : 2022年1月26日～2月18日
- ◎対 象 : 法人会員代表者等
- ◎回 答 : 226社 (回答率:34.0%、対象665社)

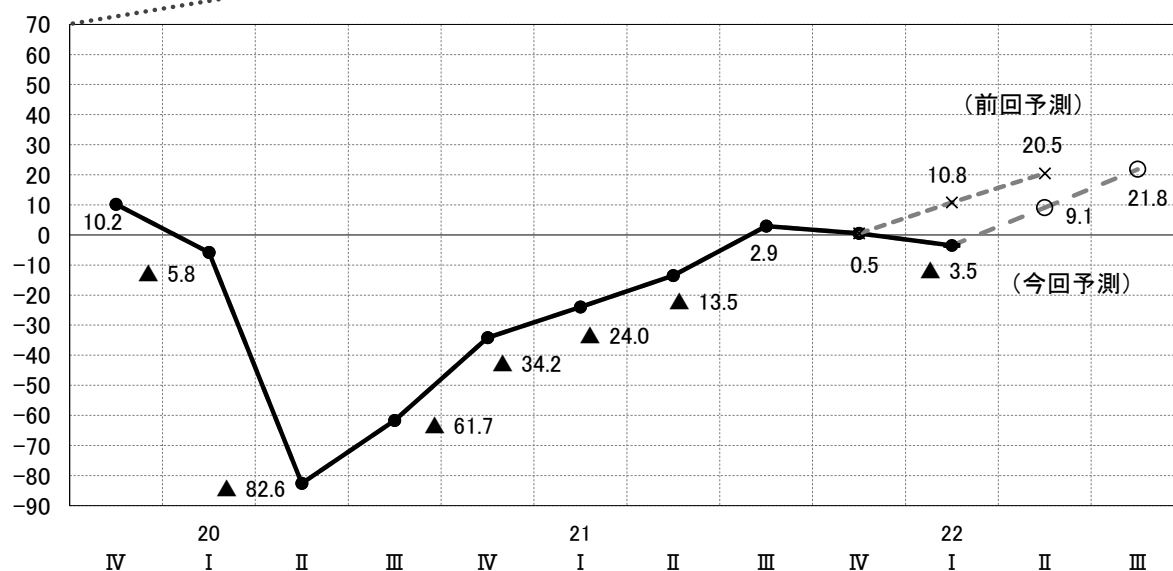
中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断

〔現況判断・見通し：「良い」－「悪い」〕



【最近の動き】



〔現状〕 ▶ 中部圏の景況判断は、2期連続で悪化し、D.I.が3期ぶりにマイナス値となった。前回予測も下回った。

〔今後〕 ▶ 来期以降は緩やかに改善するものと見られている。

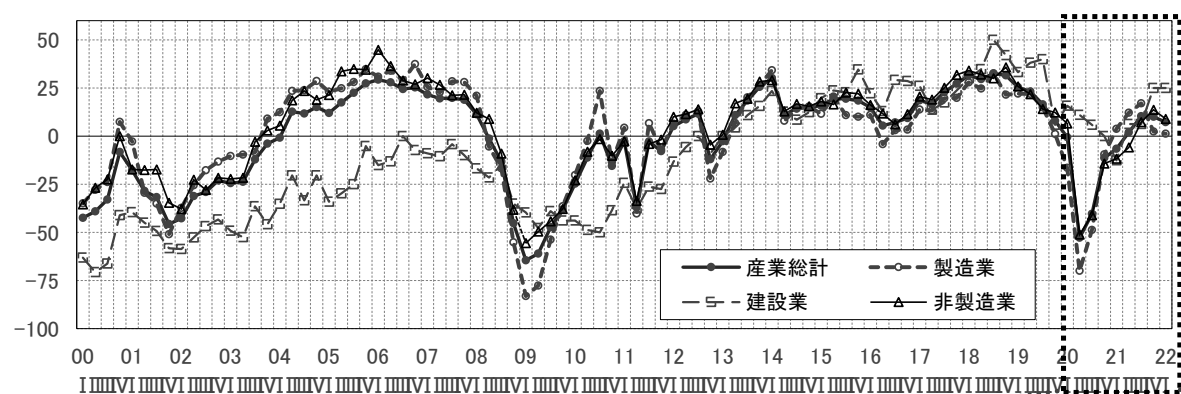
【景況判断(D.I.)の内訳】

[12月]	1 : 悪い	2 : さほど良くない	3 : 良い	D.I.(良い-悪い)
	8.9%	81.7%	9.4%	0.5
[今回]	1 : 悪い	2 : さほど良くない	3 : 良い	D.I.(良い-悪い)
	10.2%	83.1%	6.7%	▲ 3.5

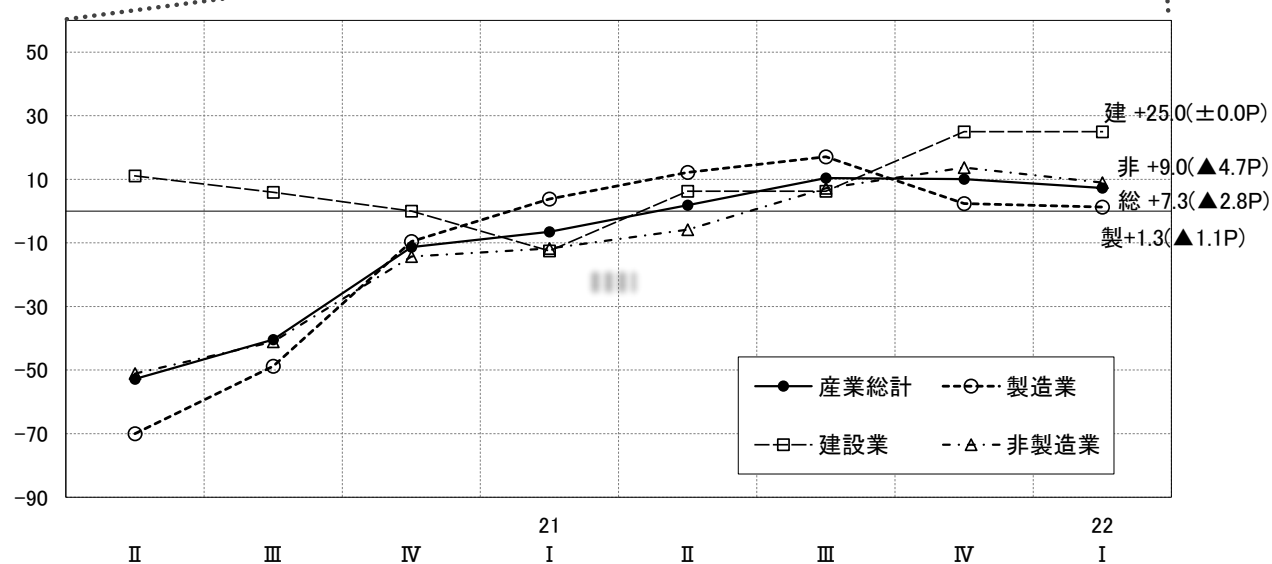
- 4.0P

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



()は前回差

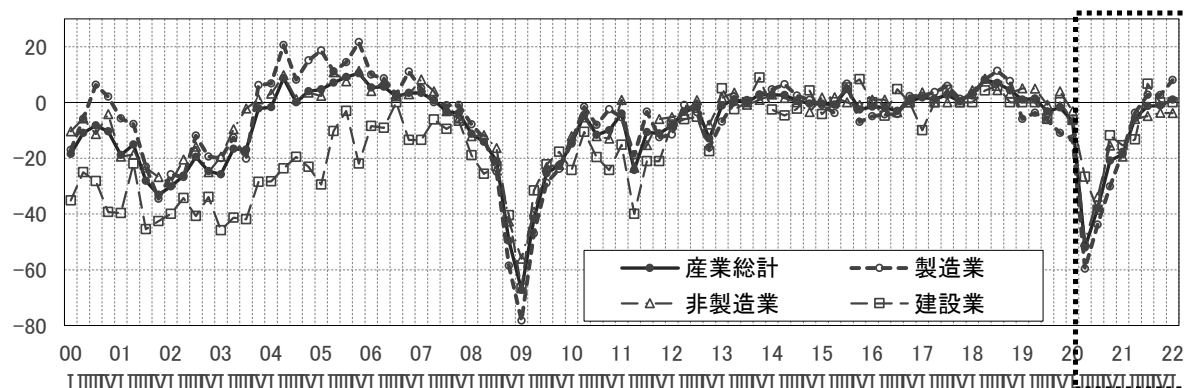
- ▶ 業績判断は、産業総計で2期連続で悪化した。
- ▶ 業種別では、建設業が横ばいとなった一方で、製造業は2期連続、非製造業は2期ぶりの悪化となった。

【業績判断(D. I.)の内訳】

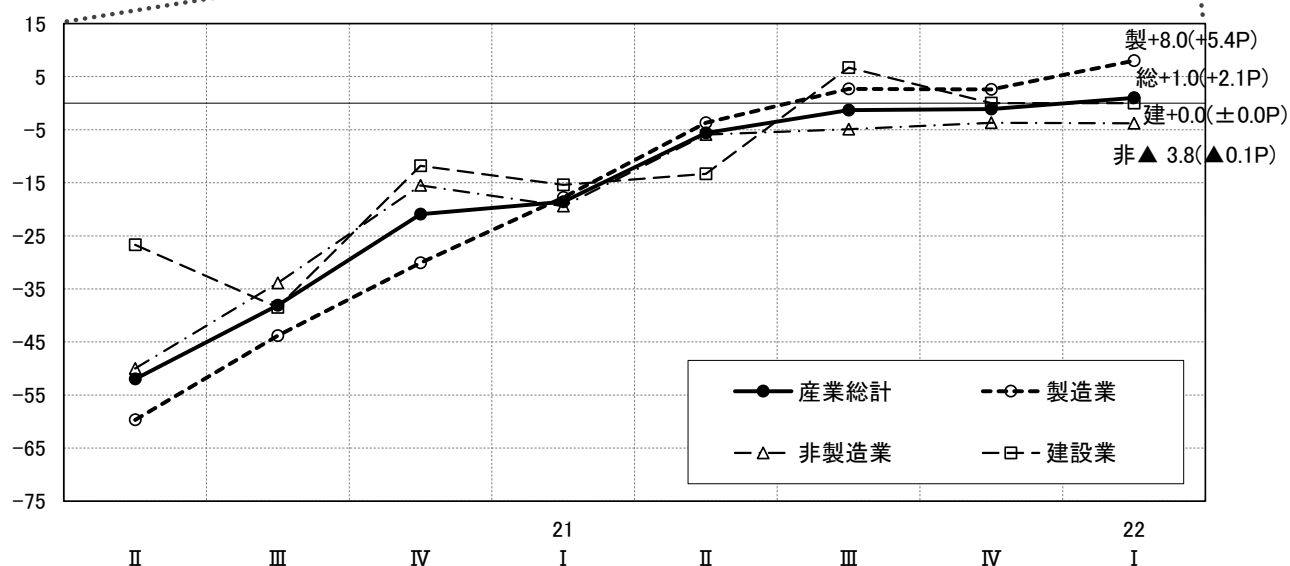
[12月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	8.7%	72.5%	18.8%	10.1
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	11.1%	70.5%	18.4%	7.3

- 2.8P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して) : 「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



()は前回差

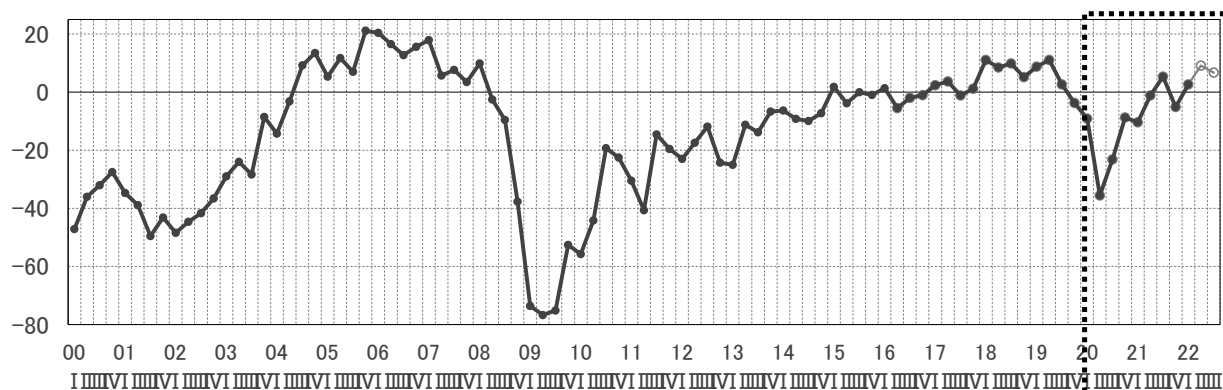
- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で7期連続で改善した。
- ▶ 業種別では、製造業が2期ぶりに改善した一方で、建設業と非製造業は、ほぼ横ばいとなった。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

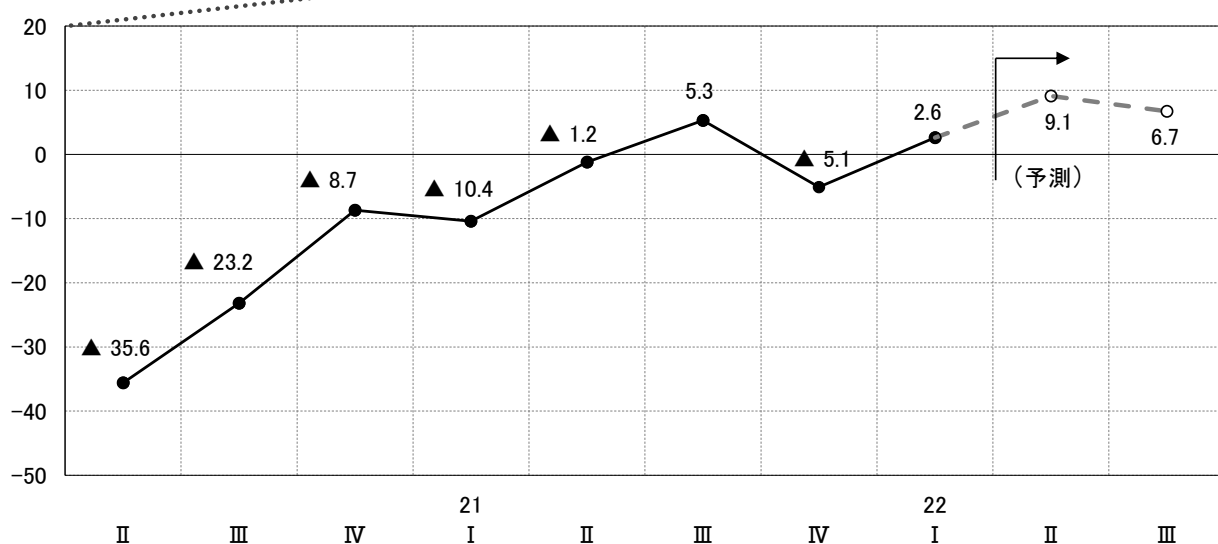
[12月]	1 :縮小・繰延べ	2 :変わらず	3 :積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	+ 2.1P
	5.6%	89.9%	4.5%	▲ 1.1	
[今回]	1 :縮小・繰延べ	2 :変わらず	3 :積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	
	6.2%	86.7%	7.2%	1.0	

(4) 機械設備水準判断（製造業）

〔現況判断・見通し：「不足」－「過剰」〕



【最近の動き】



〔現状〕 ▶ 機械設備水準判断は2期ぶりに改善した。

〔今後〕 ▶ 来期は改善し、再来期はやや悪化するものと見られている。

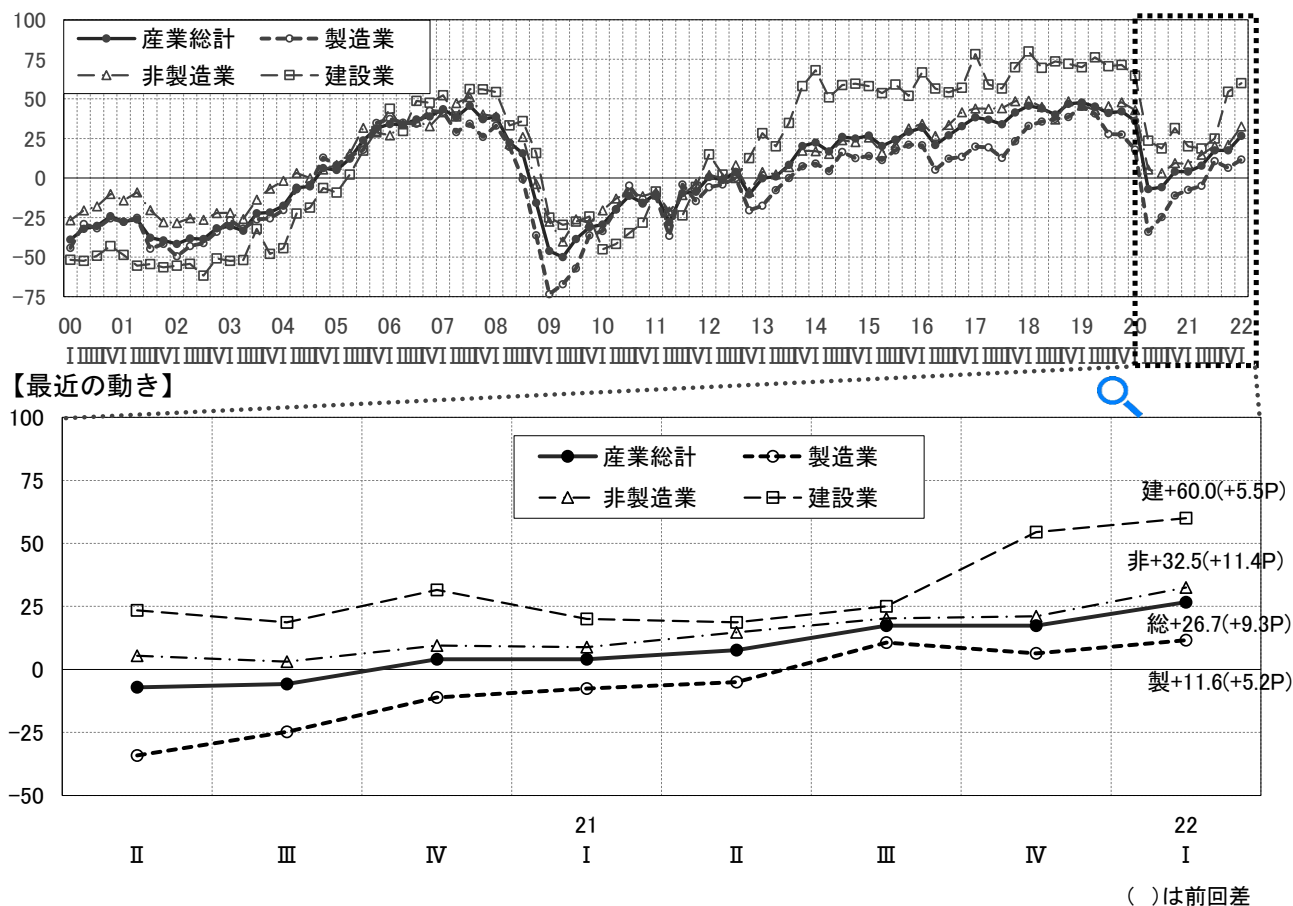
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	11.5%	82.1%	6.4%	▲ 5.1
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	5.2%	87.0%	7.8%	2.6

+ 7.7P

(5) 雇用判断

〔現況判断：「不足」－「過剰」〕



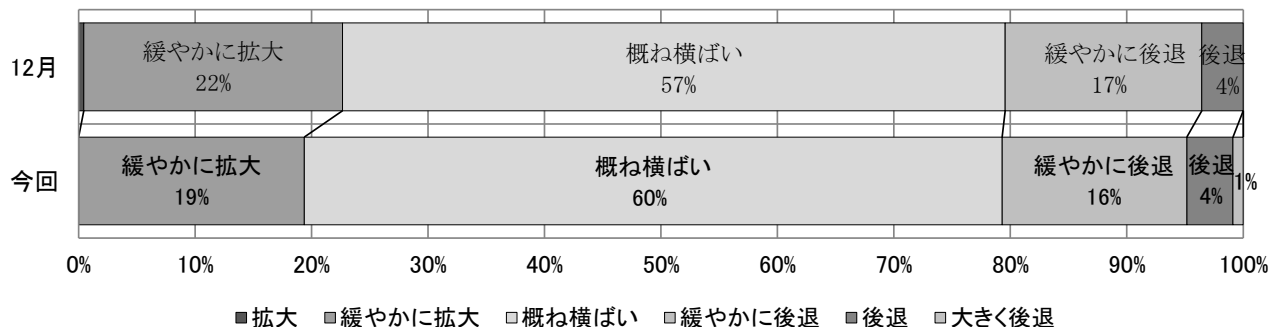
- ▶ 人手不足感は産業総計で2期ぶりに上昇した。
- ▶ 業種別では、全ての産業で人手不足感が上昇し、製造業は2期ぶりの上昇となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	8.5%	65.6%	25.9%	17.4	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 9.3P
	6.6%	60.1%	33.3%	26.7	
製造業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	14.1%	65.4%	20.5%	6.4	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 5.2P
	12.8%	62.8%	24.4%	11.6	
非製造業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	5.7%	67.5%	26.8%	21.1	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 11.4P
	3.3%	60.8%	35.8%	32.5	
建設業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.0%	45.5%	54.5%	54.5	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 5.5P
	0.0%	40.0%	60.0%	60.0	

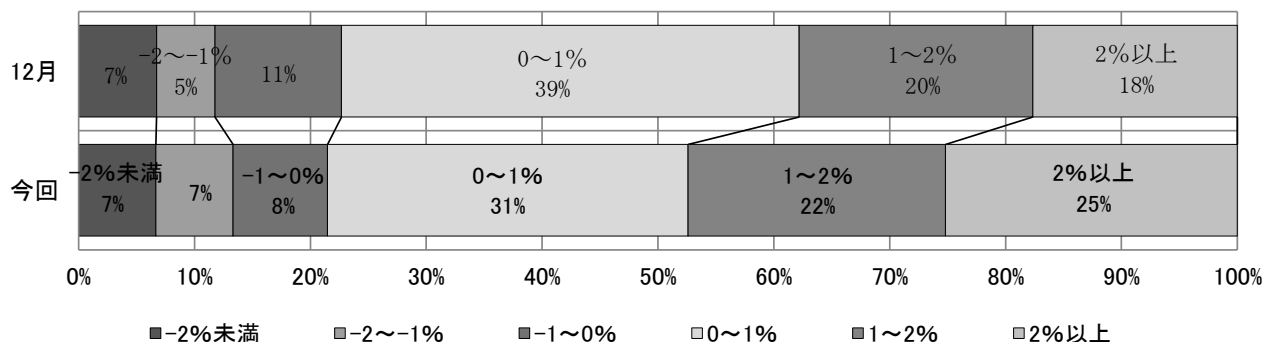
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



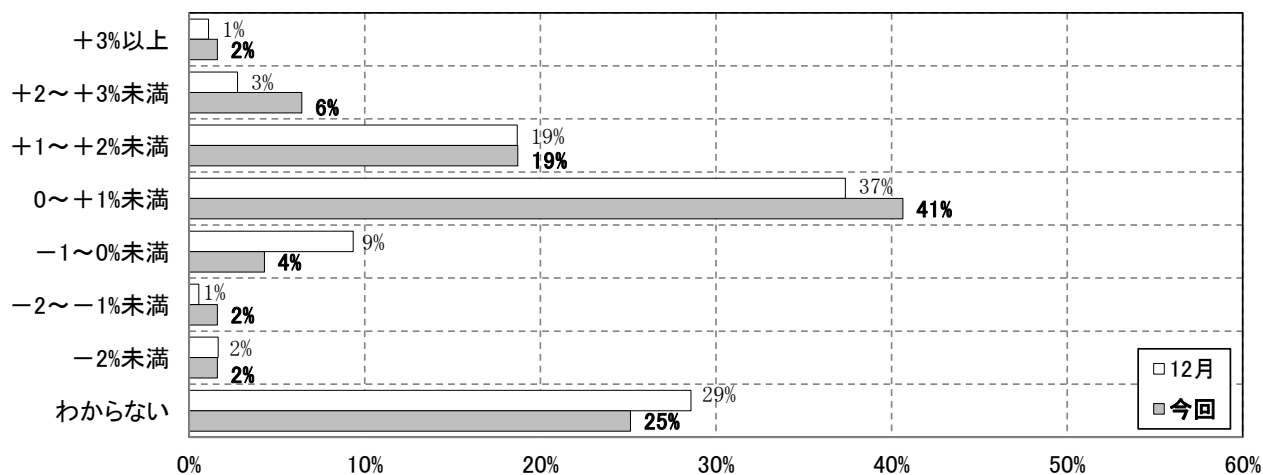
- ▶ 「緩やかに拡大」が減少し、「概ね横ばい」が増加した。

(2) 2021年度の経済成長率（GDP）見通しについて



- ▶ 経済成長率の見通しは、「0～1%未満」を予想する割合が依然最も多いが、前回と比べて、「1%以上」のプラス成長を予想する割合が増加した。

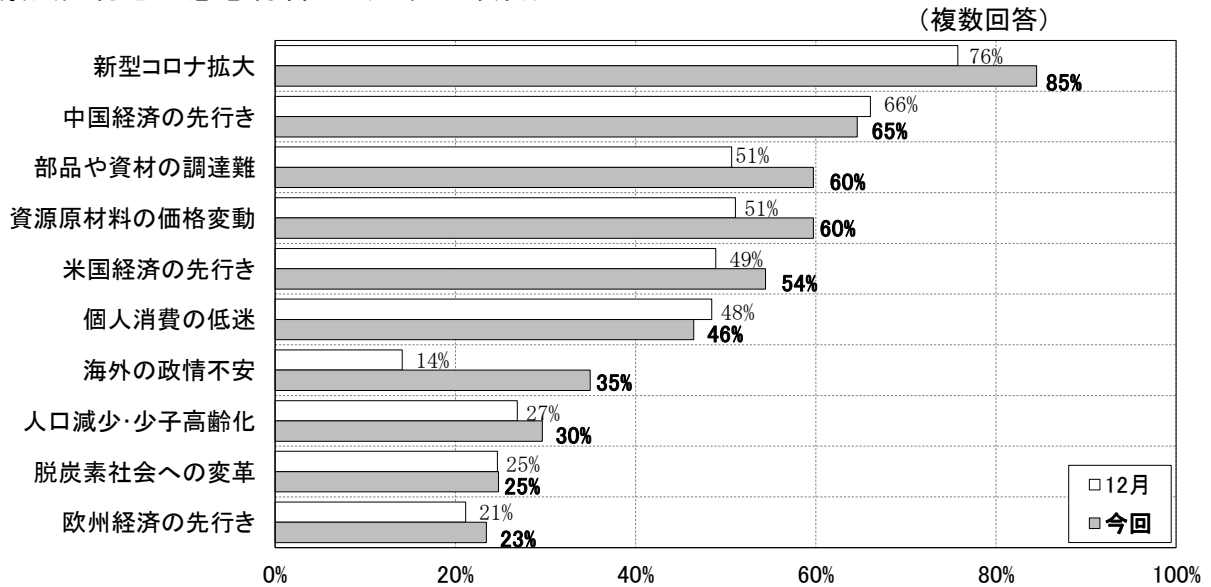
(3) 2021年度末の物価見通しについて



- ▶ 「0～+1%未満」の物価上昇率を予想する回答が最も多い。
前回と比べると「-1～0%未満」を予想する割合が減少し、「+2～+3%未満」を予想する割合が増加した。

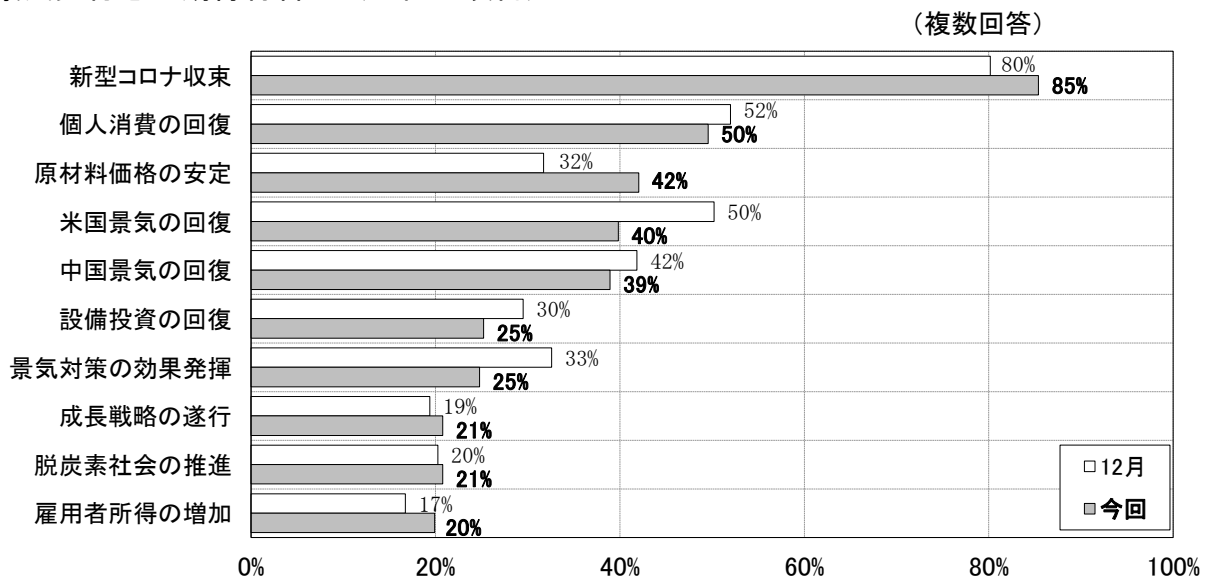
2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



- ▶ 「新型コロナ拡大」を懸念する割合が最も多く、次いで「中国経済の先行き」、「部品や資材の調達難」、「資源原材料の価格変動」への懸念が上位を占めた。
- ▶ 足元でウクライナ情勢を始めとする地政学リスクへの警戒感が広がっていることから、「海外の政情不安」に対する懸念が増加した。

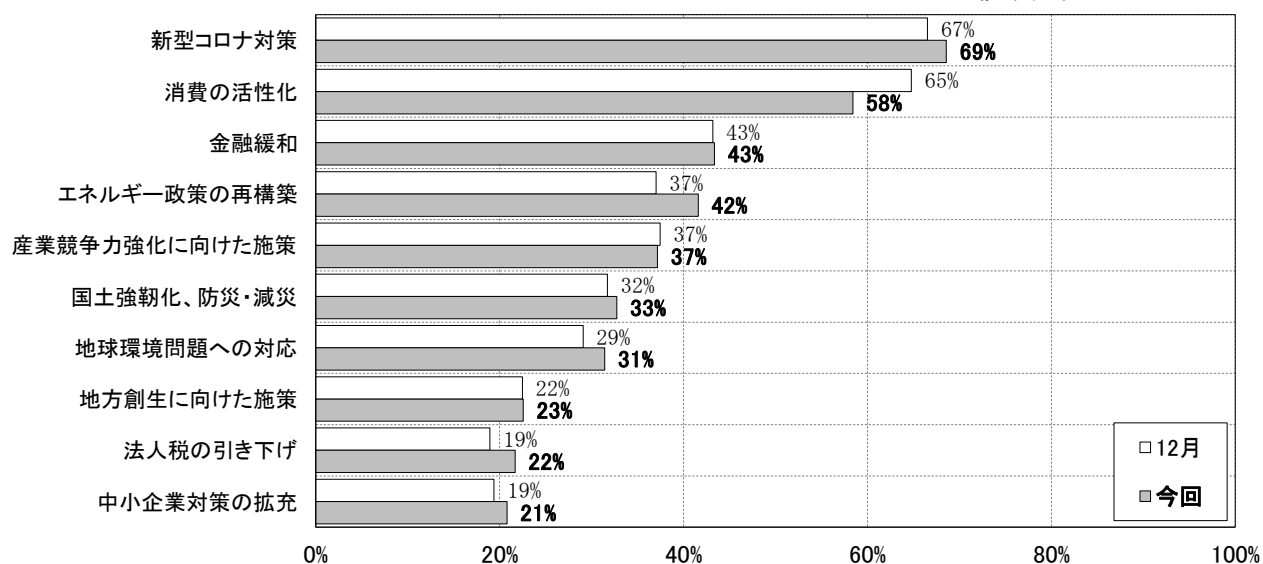
(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)



- ▶ 「新型コロナ収束」への期待が最も多く、次いで「個人消費の回復」、「原材料価格の安定」、「米国景気の回復」に対する期待が上位を占めた。
- ▶ 資源価格の高騰から、前回に引き続き、「原材料価格の安定」に期待する企業の割合が増加した。

(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

(複数回答)

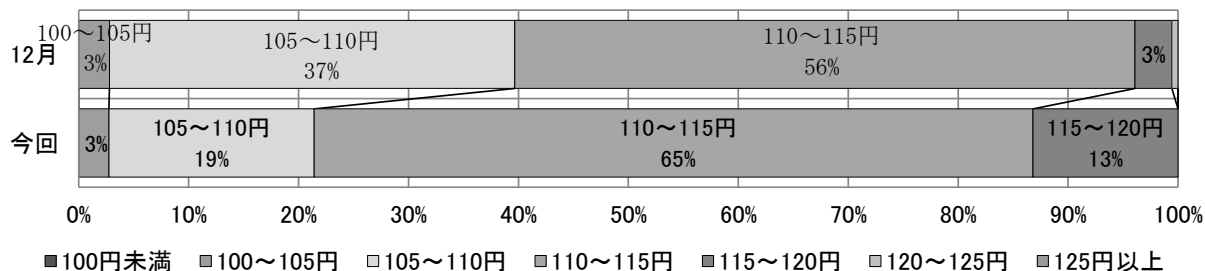


- ▶ 「新型コロナ対策」への期待が最も多く、次いで「消費の活性化」、「金融緩和」、「エネルギー政策の再構築」への期待が上位を占めた。
- ▶ 世界中で脱炭素化に向けた取組みや政策が進められるなかで、国内におけるエネルギー政策の議論も活発化していることなどから、「エネルギー政策の再構築」に期待する声が増加した。

フォーカス②

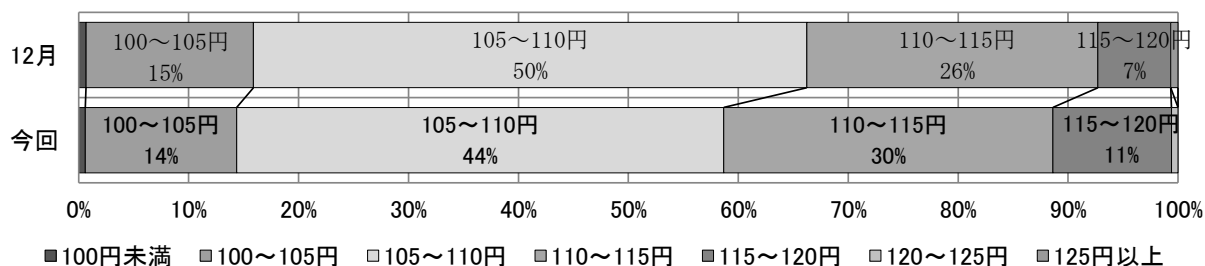
為替レートについて

(1) 2021年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



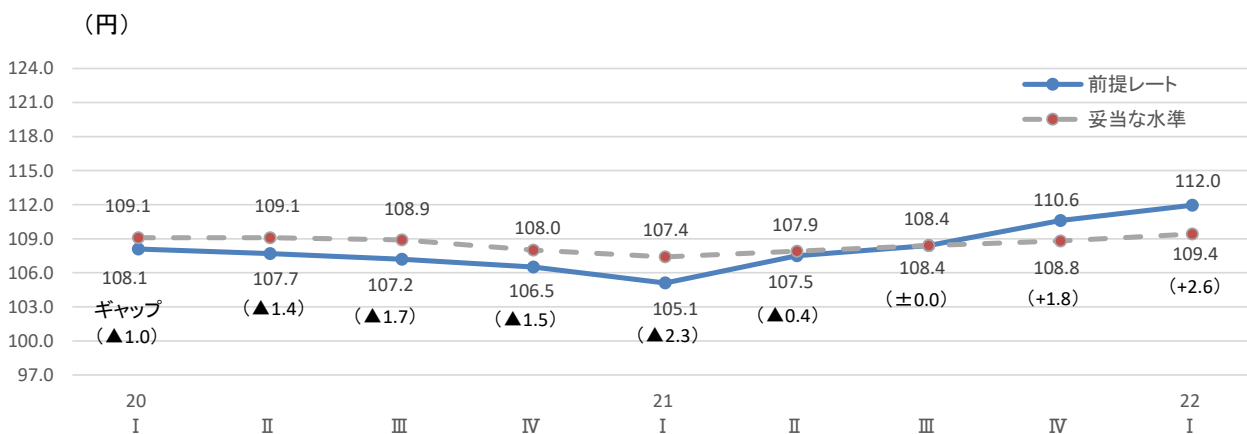
- ▶ 「105円以上110円未満」を前提とする割合が減少し、「110円以上」を前提とする割合が全体の約8割となった。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 「110円未満」を妥当とする割合が減少し、「110円以上」を妥当とする回答が増加した。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



- ▶ 「業績予想の前提レート」(112.0円)と「妥当な水準」(109.4円)は共に円安方向に振れたが前提レートが大きく円安方向に振れたことから、ギャップは逆側にさらに拡大した。

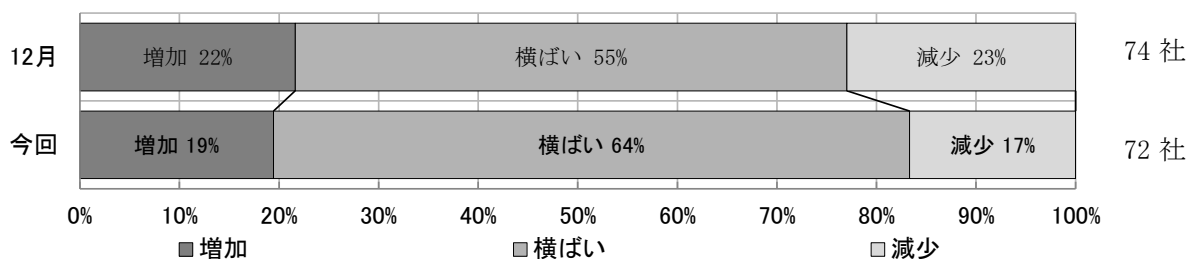
(注) 数値は単純平均値
ギャップ()は「前提レート」－「妥当な水準」の値

フォーカス③

輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

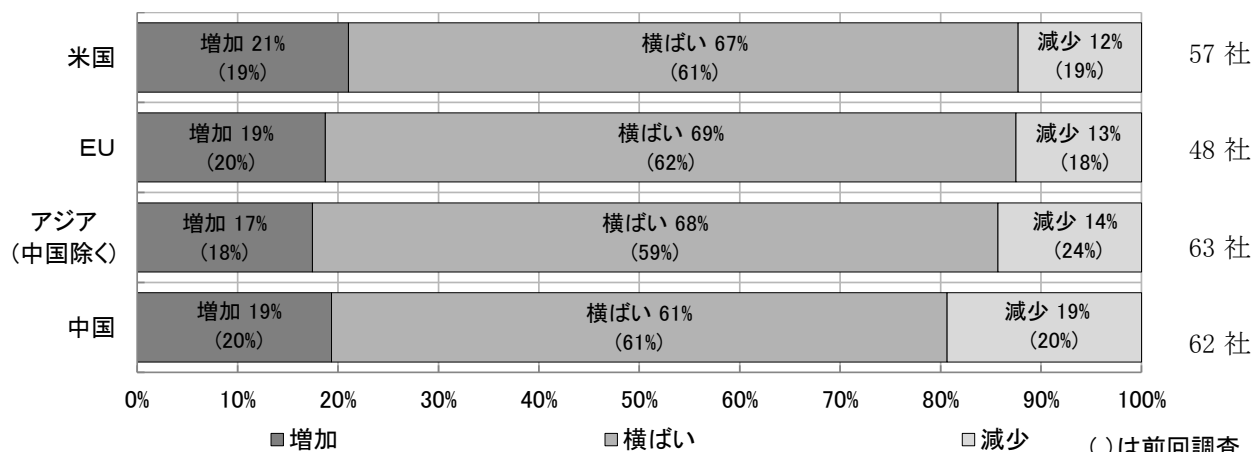
（回答社数）



- ▶ 前回と比較すると、「横ばい」の割合が上昇し、「増加」、「減少」とする企業の割合はともに低下した。

(2) 地域別輸出の増減

（回答社数）

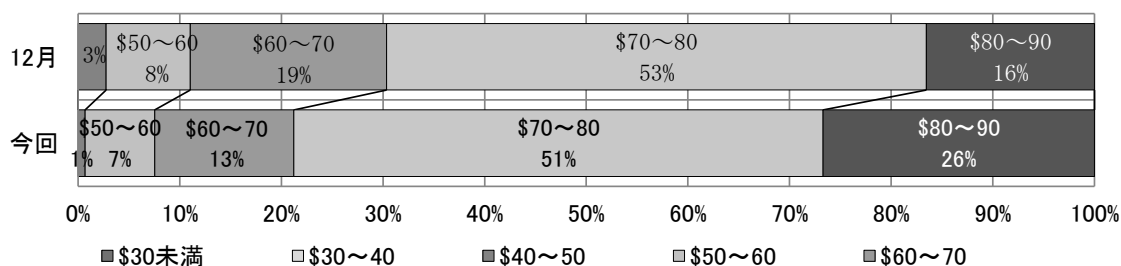


- ▶ 全地域で「横ばい」が最も多くなった。
- ▶ 前回と比較すると、全ての地域で「減少」の割合が低下した。

フォーカス④

原油価格について

(1) 2021年度下期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



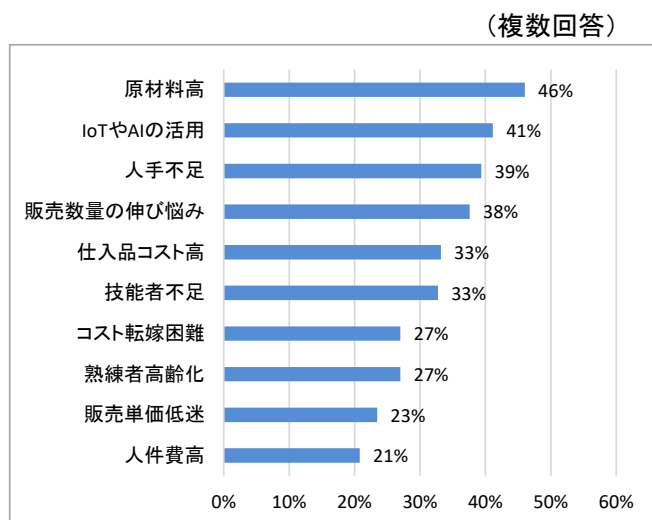
- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は「\$80～90未満」を前提とする割合が増加し、「\$70以上」を前提とする割合が全体の約8割となった。価格の平均値は前回と比較して上昇した。

（参考）単純平均値 今回：\$78.5 前回：\$76.8

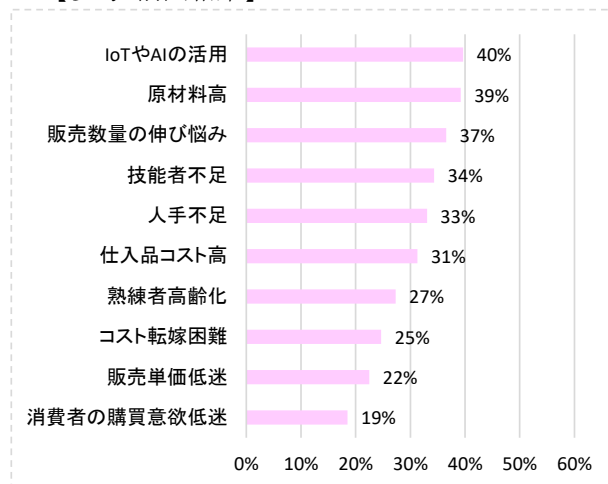
フォーカス⑤

経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

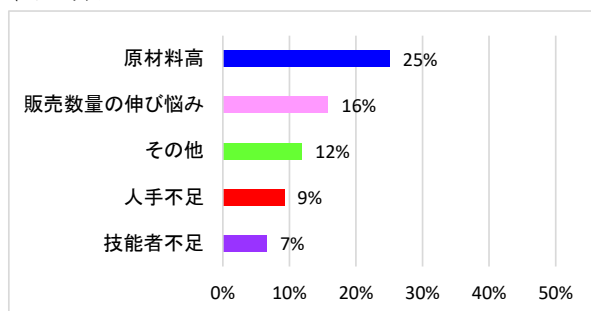


【参考・前回結果】



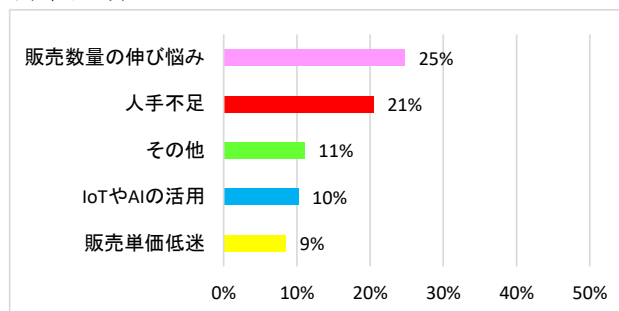
(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業



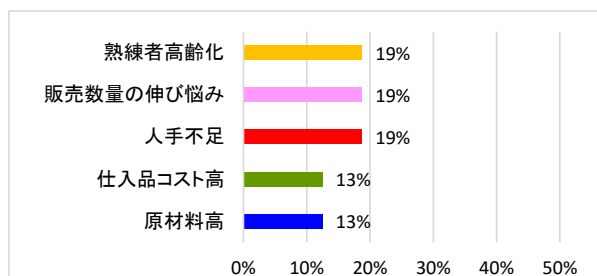
◆その他:部品の調達難 など

・非製造業



◆その他:脱炭素への取組み、新型コロナ対応 など

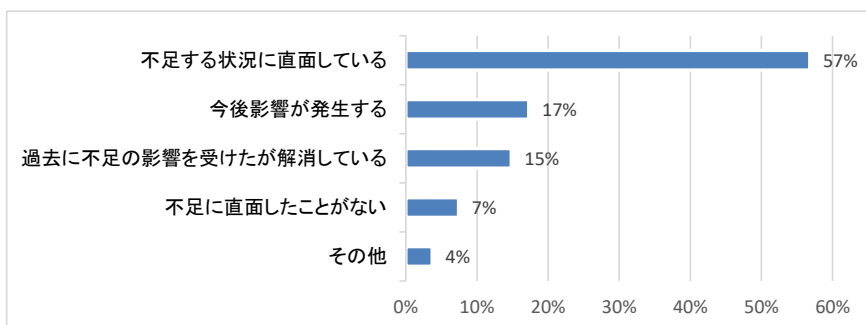
・建設業



- ▶ 経営上の課題は産業総計では、「原材料高」、「IoTやAIの活用」、「人手不足」の順に多い。需要の急拡大や地政学リスクの警戒から資源価格の高騰が続いており、「原材料高」に対する課題感が高まっている。
- ▶ 最も大きな課題については、製造業では「原材料高」、非製造業では「販売数量の伸び悩み」、建設業では「熟練者高齢化」、「販売数量の伸び悩み」、「人手不足」となった。
- ▶ 全ての業種で「人手不足」が上位課題に含まれるなど、ポストコロナの経済成長に向けて「人手不足の解消」が再び大きな経営課題になりつつある。

フォーカス⑥ 部品や資材の調達難について(製造業のみ)

(1) 部品や資材の不足状況について

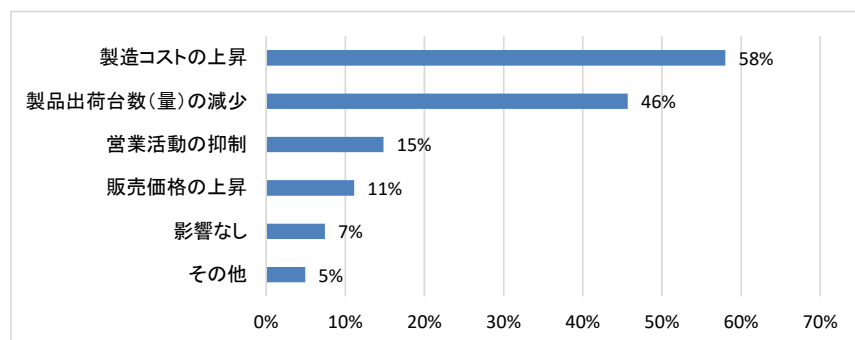


◆その他: 不足しないように重点課題として取り組んでいる など

- ▶ 部品や資材の不足状況については、製造業全体の半数以上に影響が及んでいる。
- ▶ 一方で、過去に不足の影響を受けたものの、既に解消している企業もあり、影響度に差が生じている。

(2) 不足に伴う業務上の課題について

(複数回答)

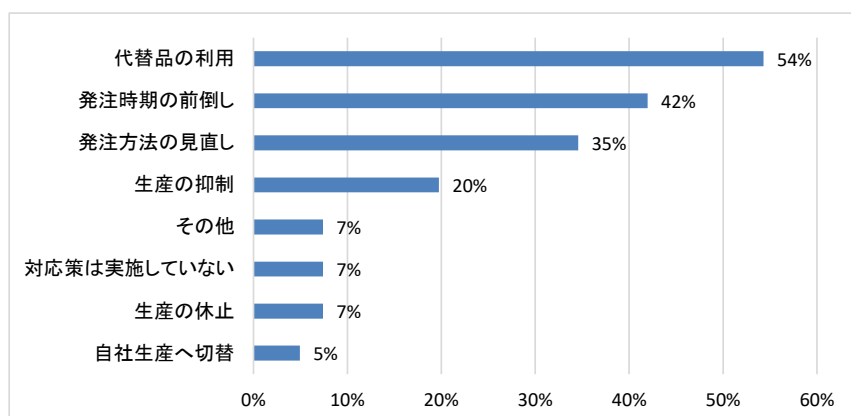


◆その他: 生産設備の改善の遅れ、物流費の大幅な高騰 など

- ▶ 不足に伴う課題は「製造コストの上昇」が最も多く、続いて「製品出荷台数(量)の減少」、「営業活動の抑制」の順に多い。製造コストが高まる一方で、販売価格の上昇を課題とする企業もあり、収益への悪影響が見て取れる。

(3) 対応策について

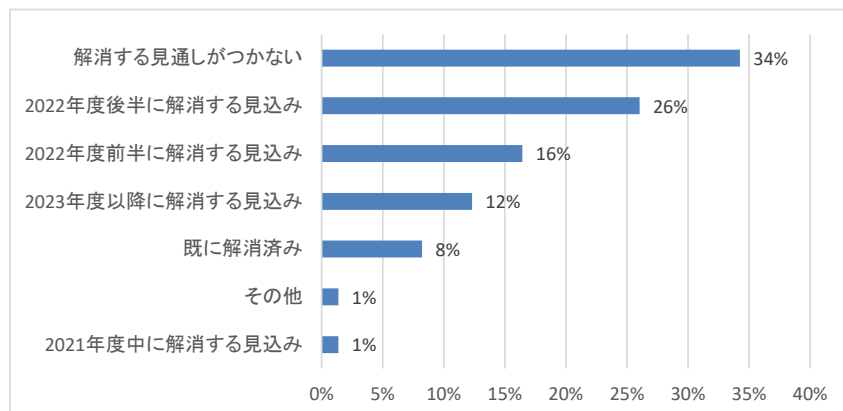
(複数回答)



◆その他: 半導体の使用個数を減らす設計変更、仕入れ先の変更 など

- ▶ 対策としては、「代替品の利用」が最も多く、次いで「発注時期の前倒し」、「発注方法の見直し」「生産の抑制」の順に多い。企業努力による改善策の模索が進められている。

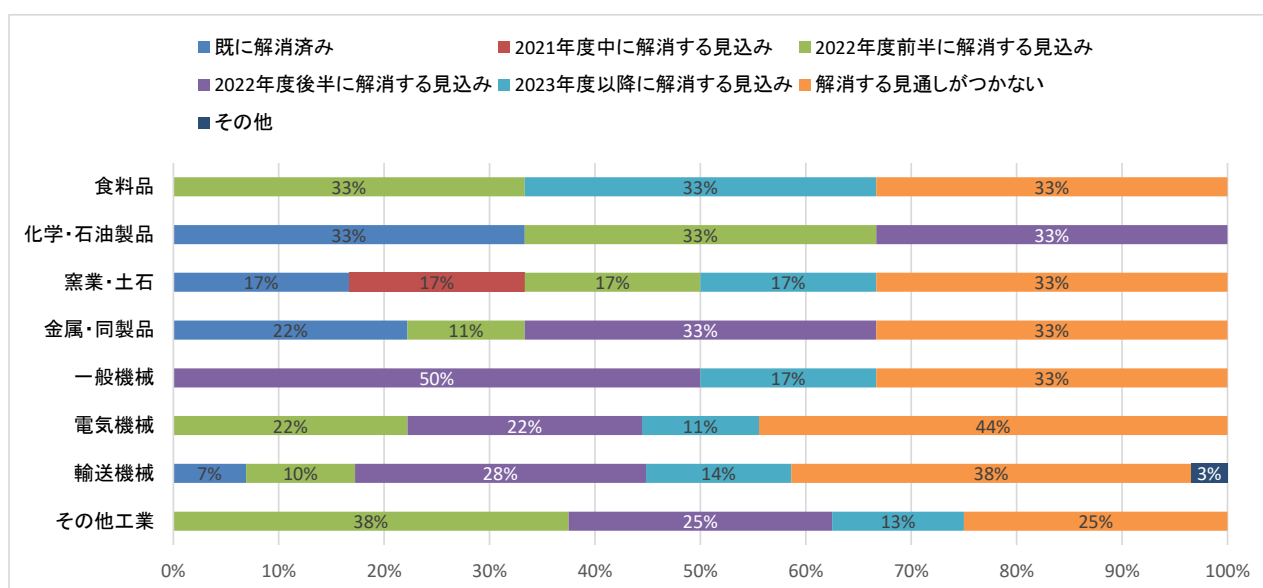
(4) ①調達難の解消時期について（製造業全体）



◆その他:コロナ収束次第 など

- ▶ 調達難の解消時期については、「解消する見通しが見つからない」と回答する企業が最も多く、次いで「2022年度後半に解消する見込み」となるなど、多くの企業が短期間での解決が難しい状況に置かれている。
- ▶ 一方で、「既に解消済み」や「2021年度中に解消する見込み」の企業も一部で存在しており、利用する部材の種類によっては、需給バランスの改善が図られつつある。

②調達難の解消時期について（業種別）



- ▶ 業種別にみると、「化学・石油製品」、「金属・同製品」、「窯業・土石」などで比較的早く、解消が進んでいる。
- ▶ 一方で、同業種内でも解消時期にバラツキが見られるなど、取り扱う製品やその部材によって差異が発生している。

＜参考①＞ 企業等の主な声

【業種別の声】

＜輸送機械＞

- ・昨年までは、販売・生産ともに比較的堅調であったが、年初から半導体不足が一段と顕在化したことや、オミクロン株の急速な拡大などによる生産制約により厳しい状況が続いている。一方で受注は堅調である。

＜自動車部品＞

- ・供給制約による減産の影響はあるが、挽回生産に向けて繁忙が戻りつつある。銅・アルミ・貴金属等の原材料費や、供給制約に起因する半導体価格の値上げ、物流費の高騰など、価格高騰が業績に与える影響は小さくないが、生産に必要な部品・資材調達は継続できている。

＜工作機械＞

- ・海外の受注状況は堅調に推移し、国内も拡大基調にある。一方で、部材の調達難が受注・売上の足かせとなっており、調達状況に好転の兆しが見られない。

＜電子部品＞

- ・自動車部品市場は昨年前半に感染症の影響を受けて大きく減速した後、夏場以降は緩やかな回復基調にあったが、足元では世界的な半導体不足による影響が顕在化し、厳しい状況が続いている。

＜電気機器＞

- ・製品により生産拡大、需要拡大しているものが多数出ている。一方で、部品調達が困難なものがあり、生産にも影響が出ている。

＜金属＞

- ・自動車生産の減産により受注量は減少するも、産業機械向けおよび半導体関連の受注は高位堅調となっており、分野によって受注の温度差が生じている。
足元で上昇しているLNGを中心とした価格の高騰によるエネルギーコストの増加が収支を圧迫しており、価格転嫁に向けたアクションを実施していく。

＜鉄鋼＞

- ・中国の鋼材需要減に加え、足元では半導体不足や物流停滞等によるサプライチェーンの混乱や変異株による感染の再拡大に伴う人手不足も相まって、自動車分野の減産を中心に鋼材需要は一時的な調整局面にある。

＜建設＞

- ・企業の設備投資は、特に半導体や医薬品などの生産施設において生産能力の増強や集約化、大型物流施設、次世代通信関連やインフラ整備や国土強靱化の公共工事などが引続き堅調である。

＜小売＞

- ・食糧原料の高騰による影響は仕入れに反映されてきているため、順次価格への転嫁を進めている。ホームセンターでの建築資材、木材、鉄筋等については仕入れが難しく、在庫を多めに確保しているが、すぐに売れてしまう状況にある。

＜食品＞

- ・売上が伸び悩む中、原材料価格の高騰や原油価格上昇に伴う燃料費、電力費、運搬費等が上昇するが転嫁が進まず、利益が落ち込む状況にある。また、外国人実習生の確保がままならない中、コロナ陽性者の増加で人手不足となり、生産活動に不安感がある。

＜繊維＞

- ・原燃料価格に加えて、運輸費の高騰が深刻。価格転嫁の推進が課題。世界的なコンテナ不足から、海外輸出のデリバリー遅れなど混乱が生じている。

【地域別の声】

＜長野県＞

- ・製造業は、自動車関連で半導体不足による生産への影響が継続しているものの、設備投資需要の増加に加え、5GやPCなどの幅広い分野でIT関連需要が拡大し、電子部品・デバイスや生産用機械などが好調を持続している。ただ、原材料の価格高騰や不足の影響が広がっている。非製造業は、製造業の設備投資の増加から機械器具卸などの設備投資関連業種を中心に景況感が改善しているが、観光などサービス業の景況感はコロナ感染再拡大の影響で悪化している。（金融）
- ・家庭用食品は内食需要に支えられ堅調。宿泊・飲食向けやコンビニ向け総菜は県内外にまん延防止等重点措置が適用されたことなどから需要の落ち込みがみられる。（食品加工）
- ・昨年末までは県民限定割引の効果やスキー旅行客の利用により前年を上回ったが、その後のコロナ感染再拡大、まん延防止等重点措置の適用を受け、キャンセルが相次いでいる。（宿泊）

＜岐阜県＞

- ・窯業・土石製品、繊維の生産は新型コロナの影響で2020年前半に大きく落ち込み、全国平均を大幅に下回る水準が続いており、コロナ前の水準には程遠い状況である。
- ・独自に行った企業動向調査では、原材料の調達難や仕入れコスト上昇に関する懸念の声が多数寄せられたほか、人手不足を指摘する声も幅広い業種から聞かれた。（金融）

＜静岡県＞

- ・年末以降のオミクロン株の感染急増により、宿泊・飲食業で客足の後退がみられる。製造業でも、感染拡大を受け、自動車関連を中心に生産計画の正常化については再び不透明感が増している。また、幅広い業種において原材料・エネルギー価格上昇の影響が長期化しており、景況感は再び後退に転じている。（金融）
- ・完成車メーカーの工場稼働停止により、自動車部品製造業は原材料・人員計画の度重なる変更を余儀なくされている。また、工場内の修繕業者等の受注減が一部で確認されるなど、関連業種へも影響が広がっている。（自動車関連）
- ・客足回復の兆しを見せた年末年始シーズンから一転して、オミクロン株の急速な感染拡大により予約キャンセル発生・予約ペースの鈍化が目立ち始めている。事業者ごとに現時点でのキャンセル状況には濃淡があるが、総じて今後の客足冷え込みに対する不安の声が高まっている。（宿泊・観光）

＜愛知県＞

- ・総じて持ち直し基調にあるものの、感染第6波により「まん延防止等重点措置」が発令されるなど、下振れリスクが高まっている。
- ・自動車産業は、半導体不足の解消には暫く時間を要するとみられるが、東南アジアからの部品供給制約は緩和してきており、持ち直しつつある。（金融）

＜三重県＞

- ・全体感としては持ち直しの兆しがみられる。生産、雇用ともに一部持ち直しの動きがみられ、個人消費は弱い動きとなっているものの、観光地及び商業地において人出の増加がみられた。
- ・製造業では、自動車メーカーが部品調達難による大幅減産から徐々に稼働を持ち直してきているに伴い、関連業種で受注・売上の持ち直しを見込む企業が多くみられた。
- ・食料品では、前年に大きく伸びた巣ごもり需要の一服感や業務用の低迷がみられた。
- ・観光・宿泊は前年の休業対応からの反動増、高価格帯の宿泊客やゴルフ客などが増加。（金融）

<参考②> 時系列データ

		2021年				2022年
		I (1-3月)	II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)	I (1-3月)
中部圏の景況感						
景況判断(D. I.)		-24.0	-13.5	2.9	0.5	-3.5
業績判断(D. I.)	産業総計	-6.5	1.9	10.4	10.1	7.3
	製造業	3.8	12.2	17.1	2.4	1.3
	非製造業	-11.7	-5.8	7.2	13.7	9.0
	建設業	-12.5	6.3	6.3	25.0	25.0
設備投資計画判断(D. I.)	産業総計	-18.6	-5.6	-1.3	-1.1	1.0
	製造業	-17.8	-3.7	2.7	2.6	8.0
	非製造業	-19.4	-5.9	-4.9	-3.7	-3.8
	建設業	-15.4	-13.3	6.7	0.0	0.0
機械設備水準判断(D. I.)		-10.4	-1.2	5.3	-5.1	2.6
雇用判断(D. I.)	産業総計	4.0	7.7	17.4	17.4	26.7
	製造業	-7.6	-5.0	10.7	6.4	11.6
	非製造業	8.8	14.7	20.3	21.1	32.5
	建設業	20.0	18.7	25.0	54.5	60.0
景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)						
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	0%
	緩やかに拡大	11%	11%	19%	22%	19%
	概ね横ばい	33%	43%	53%	57%	60%
	緩やかに後退	27%	24%	17%	17%	16%
	後退	20%	17%	9%	4%	4%
	大きく後退	8%	3%	2%	0%	1%
GDP見通し	-2%未満	50%	14%	10%	7%	7%
	-2%~-1%未満	17%	12%	4%	5%	7%
	-1%~0%未満	17%	14%	17%	11%	8%
	0%~1%未満	13%	34%	34%	39%	31%
	1%~2%未満	1%	13%	24%	20%	22%
	2%以上	2%	13%	10%	18%	25%
為替レート(フォーカス②)						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
95~100円未満(2016年Ⅱ期から100円未満)		0%	0%	0%	0%	0%
100~105円未満		55%	9%	3%	3%	3%
105~110円未満		41%	83%	76%	37%	19%
110~115円未満		2%	7%	21%	56%	65%
115~120円未満		1%	1%	1%	3%	13%
120~125円未満		1%	0%	0%	1%	0%
125~130円未満(2016年Ⅱ期から125円以上)		1%	0%	0%	0%	0%
130円以上		-	-	-	-	-
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
想定レート		105.1	107.5	108.4	110.6	112.0
妥当な水準		107.4	107.9	108.4	108.8	109.4
輸出の増減(フォーカス③)						
輸出の増減	増加	21%	22%	30%	22%	19%
	横ばい	51%	55%	57%	55%	64%
	減少	28%	22%	13%	23%	17%
米国	増加	21%	32%	34%	19%	21%
	横ばい	49%	45%	59%	61%	67%
	減少	30%	23%	7%	19%	12%
EU	増加	21%	22%	36%	20%	19%
	横ばい	47%	56%	52%	62%	69%
	減少	32%	22%	12%	18%	13%
アジア(除く中国)	増加	13%	16%	19%	18%	17%
	横ばい	54%	60%	60%	59%	68%
	減少	33%	24%	21%	24%	14%
中国	増加	40%	39%	35%	20%	19%
	横ばい	43%	48%	49%	61%	61%
	減少	17%	12%	16%	20%	19%